

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
03	00	家庭児童相談員等設置事業	福祉生活部	児童福祉課	榊原 修	
基本事項	基本政策	01	ともに支えあい、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	会計	01	一般会計
	政策	04	健やかな子育てを支える環境づくり	款	03	民生費
	施策	01	子どもを安心して生み育てることができる環境の整備	項目	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	概ね昭和45年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

<b>事業の対象(誰に対して・何に対して)</b> すべての子ども及び子育て家庭	<b>事業の目的(どういう状態にしたいのか)</b> 子育てに対する不安や負担を軽減させるとともに、問題を抱える家庭の見守りや母子家庭の自立支援を行い、子どもの健全な成長を促す。また、保護施設の紹介や、入所支援、保護命令手続の支援などにより、母子の健全な生活を確保する。
<b>事業の内容(目的達成のための手段・方法)</b>	
家庭児童相談員(嘱託職員2名)を置き、電話・面接による相談を市役所内で行う。要保護・観察家庭の訪問、乳幼児発達相談、療育教室の開催、相談に関する関係機関との調整などを行う。 母子自立支援員の設置(嘱託職員1名)を置き、母子相談に関する事、母子自立支援に関する事、母子家庭訪問指導、DVに関する相談や支援、警察や保護施設等との連携や調整を行う。	
<b>事務事業の概要</b> 補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等: 家庭児童相談室設置運営要綱 <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: ) 法令名・根拠条文:	
<b>実施形態</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( ) 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A     B     C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
<b>展開方針</b> (年度別の事業内容)					
<b>総事業費</b>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>平成21年度の実施内容・成果</b>			<b>平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由</b>		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
<b>確認項目</b>			<b>市長指示事項等</b>		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
<b>企画政策課意見</b>			<b>行動計画掲載</b>		
			<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	4,774	4,765	4,823	6,651	6,651
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		4,774	4,765	4,823	6,651	6,651
	事業費(決算額) (A)		4,765	4,736	4,654		
	特定財源		0	0	0		
	一般財源		4,765	4,736	4,654		
一般職員所要人員 (B)	人	0.05	0.05	0.05			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	396	396	396			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	5,161	5,132	5,050			
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0			
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称 児童相談件数	目標値				
	実績値		397件	607件		
(目標)	説明 児童に関する相談を受けた総件数	単価	-	-	-	-
	達成度					
成果指標	名称 母子相談件数	目標値				
	実績値		654人	572件		
(目標)	説明 母子に関する相談を受けた総件数	単価	-	-	-	-
	達成度					
成果指標	名称 療育の相談を受けた件数	目標値				
	実績値		246件	405件		
(目標)	説明 児童相談件数のうち療育に関する相談を受けた件数	単価	-	-	-	-
	達成度					
成果指標	名称 DVの相談を受けた件数	目標値				
	実績値		6件	80件		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
総合評価	評価結果	判断理由	児童相談については、児童虐待等が発見された時に、家庭訪問等による見守りを実施している。療育教室は、障害や発達上の問題を持つ児童に対し、行政のフォローを行うため実施している。母子相談については、離婚やDVが増加傾向にあり相談内容も複雑化している。このような理由からそれぞれ必要不可欠な事業である。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	DVに関しては、相談担当課だけでなく、啓発や住宅の確保等の連携も必要であり、市全体としての窓口の見直しが必要であると思われる。 障害児をサポートするシステムを昨年度作成したが、就学前と就学後の支援体制の連携をより強化し、就学しても安心して、相談、サポートを受けられる体制を作る必要がある。また、相談員も非常勤となっているが、相談員の体制の見直しが必要である。特に母子自立支援員とDVの相談員が兼務となっているため、DVに関しては、啓発も含め、相談窓口を明確にし、一時保護や、移動等の支援、住宅の確保など市全体で見直す必要がある。			

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	判断理由	障害や発達上の問題等を持つ児童の保護者の中には、その事実を受け入れようとしていない保護者も存在するため、そうした保護者に対するフォローは必要であり、また発達障害等の児童や保護者に対する地域社会の理解を深めることは行政に課せられた課題である。			
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	子どもの成長過程において、市の担当部署(窓口)が変わっていくことに対する円滑なフォロー体制の確立は必須である。療育教室等の実施時において、参加者からアンケート調査等は実施していない。 発達障害等のある子どもの保護者がその事実を受け止め、子どもの発育に影響がでないよう啓発を行うとともに、子どもと保護者に対する地域社会の理解増進を図るための研修や啓発などを行う必要がある。改善策欄に「障害児サポートシステム」とあるが、システムの説明が不十分であると見受けられるため、システムの内容やメリットなどを分かりやすく説明、周知徹底を図り、システムの効果的な運営を行う必要がある。療育教室の参加者に対してアンケート調査等を行い、対象者のニーズにあった事業を実施していく必要がある。			

【3次評価】

		判断理由
総合評価	評価結果	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策